

# 第27回日退教組織活動交流集会 10月8日



参議院選挙  
古賀ちかげ  
日政連候補者



日教組  
清水秀行委員長



日退教  
竹田邦明会長

9月中旬ごろから、新型コロナウイルス感染者数が減少し始めたので、10月7日には第27回五者合同学習会を、8日には第27回組織活動交流集会を開催しました。

また、10月31日の第49回衆議院選挙の日政連議員・推薦議員の結果は左記のとおりです。今回は、予想以上に厳しい選挙結果でしたので、来年7月予定の参議院選挙には、各単会ともこれまで以上に強い取り組みをして、比例区「古賀ちかげ」さんの当選を勝ち取らなければなりません。

## 第49回衆議院選挙の結果 (2021年10月31日)

日政連議員	道下大樹	北海道1区	当選	
	堤かなめ	福岡5区	当選	
	吉川 元	大分2区	当選	比例復活
	横光克彦	大分3区	次点	
推薦議員	川内博史	鹿児島1区	次点	
	近藤昭一	愛知3区	当選	
	辻元清美	大阪10区	次点	

道東の大地・矢臼別から戦争反対の声を上げる

北退教 村上稔さん

日本一広い別海町矢臼別演習場では今年の6月から9月日米合同実射訓練「オリエント・シールド21」が強行された。「オリエント・シールド」というのは「東方の盾」と言う意で「台湾有事」に備えた訓練である。



北退教女性部委員会の取り組み

北退教 山根 正子さん

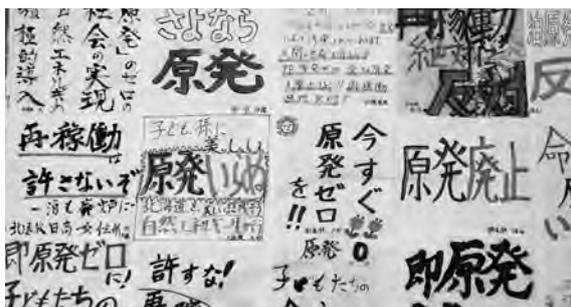
北退教全体が、施設への入所や死去での会員が激減している。女性会員は現在〇〇〇〇名で会員全体に対する割合は約33%である。

組織の拡大強化と共に女性会員の加入促進、女性役員の増加を目指している。年に一回各退教一名が集まり北退教女性委員会を開いて男女平等参画を目指し、関係事項を審議している。「女性活躍社会」を謳いながら森発言に見られるように、まだまだ現実には厳しい。核のゴミ受け入れを決定した寿都町では、「子どもたち」に核のゴミのない寿都を」と町民達が立ち上がり、10月末の町長選に向けて活動を始めている。女性部では部員の皆さんに書いて貰った核ゴミ反対の檄文の布を縫い合わせ、えちぜんや候補後援会に届けた。

会員数確保と共に、「命と暮らしを守る」為に今後工夫しながら活動していきたい。



多連装口ケットシステムMLRS  
2021年6月29日(陸上自衛隊)



脱原発の寄せ書き

# 日退教通信

No. 399

2021.11

## 日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F  
発行責任者 竹田 邦明  
TEL 03(52275)2197 FAX 03(52275)2081  
E-mail nitaikyoyo@gmail.com ホームページURL http://www.nitaikyoyo.com

湾岸戦争で米英軍が使用したと言われる「高機能ロケット砲」や陸自の「多連装ロケット砲」が使用された大がかりな射撃訓練である。こうした訓練は他の伊丹駐屯地、奄美駐屯地でも豪や私も参加して行われている。憲法9条を文字通り無視したこうした戦争訓練には怒りを禁じ得ない。

市街地を戦闘車両が走る自走訓練をした釧路市、部隊をヘリで移動させる「ヘリボン訓練」を行った帯広市では、北退教・釧路教が現退一致で抗議行動を行った。日退教の皆さん、共に団結して憲法9条を堅持していきましょう。

### 現退一致の組織拡大の取り組み

北退教 北島義久さん

一時は1万人いた北退教の会員が現在は死亡などによる退会者約100名、新規加入者1000名足らずで



毎年1000名ほど減っている。これは北海道に僻地が多く学校が無くなる、新任者の組合離れ等外部的要因に起因することも大きい、それにこそ寄せて会員減少を傍観してはいけない。会員の加入促進に、顔も知らない年の離れた者から電話で勧誘すると「なんでわかったのか」と言われることもある。だからこそ普段からの現職とのつながりが大事だ。●現職の分会長会議に顔を出す●再任用希望者には「北教組」「北退教」とのダブル加入を勧める●道徳の成績表記等で

多くの問題を抱える現職との交流会を持つ……このような地道な現退交流の推進が会員拡大の基盤である信じ、今後も取り組みたい。

### 組織拡大の取り組み

福島退教 竹中柳一さん

2021年度8支部100名、これが福島県退教協の現状である。現職時に社会党・民主党寄りとは共産党寄りで激しく対立してきた歴史があり、共産党の影響下にあった組合員は福島退教の会員となっていない。また退教「あけぼの会」があり、この会員もほとんどは退教協の会員になっていない。



原発事故や会員の高齢化に伴い、集金そのものが困難になってきているが、新たな取り組み（3月の新聞の人事異動発表直後に学校宛てに勧誘の文書送付・郵貯ダイレクト口座を利用した集金等）も進めてきた。

その甲斐もあり2020年度は100名、2021年度は100名新規会員の加入があった。しかしその殆どが再任用であり、事務的な作業に関わるのが難しいため、新たに事務局員を置くことを決め、現在内定している。



### 組織活動強化の取り組み

千葉県退教 平野直比古さん

千葉県退教は4支部100名の小規模組織である。中には全員80代以上という組織もあり、このままでは



消滅する危険性もある。組織拡大のために行っていることは、●現職の組合と講演会を取り組む●退教の役員会に現職の組織部長や委員長に参加して貰う●現職の新聞に退職者の声を載せる●退職者の情宣紙に載せる……等。署名集めなど退職者にもできることはある。

今の学校は英語が小学校の3、4年から取り入れられ、まったく日本語の話せないALTの先生とのコミュニケーション不足から英語が嫌いになる児童も多く教員は困っている。コロナ禍も加わり、ますます多忙化に拍車がかかる中で、現職の仲間の思いに寄り添うことは退教の運動を進める中で重要なことである。

### 静岡市教委の中学歴史教科書・採択し直し問題の取り組み

静岡退教 山田勝洋 (Zoom) さん

今年6月、静岡市教育委員会は中学歴史教科書の採択し直しを決定した。昨年度検定で不合格・今年合格となった自由社の教科書と、昨年度採択した



帝国書院のものとで採択し直しをするとのこと。

自由社を採択されなかったため、会員や県退教に知らせ、取り組みを検討した。臨時に「たより」180号を発行し、それぞれの教科書を企画検討する学習会を開催。静岡市教委の定例会では6対0で帝国書院に決定。その定例会には41名もの傍聴者があった。

学習会を開き、現静岡教組にも連絡し県全体の問題にしたことが良かったと思う。また自由社の教科書の問題性、帝国書院の教科書の良い点も明らかにできて良かった。今後も目を光らせていかななくてはならない。

### 組織拡大・強化と愛知退教連の目的

佐藤佳紀 (レポートのみ) さん

鳥取(米子・境港)における原発住民投票の直接請求に向けて

鳥取県退教秋久正行(後藤謙作成)さん

鳥根原発は全国で唯一、10キロメートル範囲内に県の中核機能(県庁等)があり、福島のような事故が起きた場合住民の被害は極めて深刻になると懸念される。鳥根原発は3号機まであり、現在1号機は廃炉決定、2・3号機は原子力規制委員会の審査を受け、8年間の審査で今年九月に2号機「審査合格」が出た。これから3号機の審査に入る。



我々は「原発の稼働の是非に関して、

市民一人一人が当事者として話し合い、住民投票を実現することを通して住民全体の意思を通す」ことを目標に準備会をスタート。約二年間の準備期間からようやく今年六月に米子で「島根原発稼働の是非を問う住民投票を実現する会」境港で「境港の未来を考える会」を開催できた。

講演「原発が地域に及ぼす影響・チエルノブイリの教訓」や「穏やかな革命」の映画上映、街頭での市民アンケート等の活動を通してそこに住む住民が決定権を持つ重要性を訴えている。

高知県の公立夜間中学がスタート、高知県に夜間中学をつくる会の運動を全国に繋げたい

高知退教 細川 英輔 (Zoom) さん



今年四月に全国で36校目となる公立夜間中学「高知県立高知国際夜間学校」の開校式・入学式が開催され、20代から70代(外国籍1人)が一期生として入学した。「高知県に夜間中学をつくる会」からもお祝いのメッセージを送った。

夜間中学は東京や大阪には複数ある一方、37道県には一校もない。「つくる会」では県教委が開催した「夜間中学体験会」や「説明会」に積極的に関わってきた。今年の開校には感無量だが、まだまだ本場に必要人には情報が伝わっていない現状があるし、また社会にも理解が不足している。「日退

教」の今後の実践交流において夜間中学の条件整備や拡充に関わる課題を継続して交流・討議していきたいと思う。

コロナ禍の都高教退職者会の取り組み

都高退 本村 富美子さん



昨年から続くコロナ禍の中、国会前の行動や「原発反対」の集会等現実の行動参加の機会が激減した。このよう

な状況の中「辺野古埋め立て」や「日本学術会議会員任命拒否」への抗議はがき送付やオンライン署名に取り組んできた。最近は対面とズームとの併用で会員とコミュニケーションが取れるようになってきている。

昨年11月には辺野古座り込みに参加。ダンブカーやミキサー車が新車なのに抗議する皆さんは高齢で闘いは厳しいが、みんな明るくて芸達者。工事を破壊させる道はすぐには見えないが、沖繩の人々と楽しく闘いたい。

クーデター軍への対抗運動を支える  
在日ミャンマー人の若者たち

神奈川高退 落合 清司さん



2012年に8千人あまりだった在日ミャンマー人は本国の民主化を経て2020年には4倍強の36000人になった。女性・若者(技術実習生を含む)の増加が顕著である。今までは軍に対

して親近感を持ち、政治に関心がなかった若者達がクーデター後は自分たちの問題として抗議・要請・支援活動を活発にしている。

歴史的に女性の活動が活発、メンバーは主体的に活動に参加するといった個人主義のミャンマー人だが、市民を虐殺する国軍が支配する既成事実に対抗しようと、軍や日本政府への抗議・パンフレット、写真展による広報・チャリティーイベントでの寄付等で本国への支援活動を活発にしている。

ミャンマーの問題は一国にとどまらず、世界の民主主義に関わる問題。日本人は「技能実習制度」の問題も含め、この問題に関心を持ち続けていくことが必須である。

## 質問・意見・感想

北退教 北島 義久さん

自由社の教科書が採択されなくて良かった。

神奈川県退

添田 悦子さん



役員も含め、女性参加が増えてきて欲しい。

静岡退教 山田 勝洋さん

戦争体験をしたのは私たちで最後。そういう意味で教科書問題に退職教員はもっと取り組んでいくべきだ。

群馬退教 小倉 正之さん

群馬も会員が減少している。北海道のレポートが参考になった。

神奈川高退

早川 芳夫さん

再任用の人が多いので、雇用保険問題について交流会等で広く説明している。

北退教 山根 正子さん

この交流会では個人の活動というより、組織としてどう取り組んできたかというレポートであるべきでは。

高知退教 細川 英輔さん

今後、夜間中学の開校に向け、日教組・日退教は、仲間たちとともに関心を持ち、取り組んでほしい。

都退教

谷口 滋さん



現教組、退職教の様々な実践をまとめて欲しい。

群馬退教 小倉 正之さん

野党の議席数が一定数ないと憲法改正になってしまう。総選挙には是非頑張ってください。



## 第27回 五者学習会報告

2年ぶりに五者学習会で、来年の参議院議員選挙に日政連議員として立候補予定の古賀ちかげさん（福岡出身）は、急遽進められたオンライン授業について、教育現場の混乱と子ども同士のつなぐかという課題を示され、また、平和教育を実践されてきた経験から二度と戦争がないように、がんばりたいと決意表明された。

学習会は「ヘイトスピーチ根絶への次の一歩を」という演題の、神奈川県新聞川崎総局編集委員の石橋学さんによる講演であった。石橋さんは2013年からヘイトスピーチの取材を続けてこられ、差別の無い社会をどう作るかについて、豊富な資料を提示しながら話された。最初に「憎悪のピラミッド」という図（下からの先入観による行為↓偏見による行為（ヘイトスピーチ）↓差別行為↓暴力行為↓ジェノサイド）を示され、歴史的に見てもナチスによるユダヤ人虐殺や関東大震災時の朝鮮人虐殺などを例に挙げ、下の段階で規制されなければならないと述べられた。

過去の歴史の反省から1965年人種差別撤廃条約が作られたが、日本が締結したのは村山政権下の1995年だった。しかし、日本は法律で規制するほど深刻な差別は無い。第4条の（a）（b）人種差別行為や扇動を「法律で処罰すべき犯罪」とすることを留保している。これにより表現の自由を侵す危険がある。石橋さんは、差別禁止法が無いなかで、いかにひどいヘイトスピーチ（ヘイトデモ）が行われているかを動画で紹介された。2016年になりようやくヘイトスピーチ解消法が施行されたが、これは差別をなくするための施策は自治体任せという不十分なものであり、実効性は薄いものであった。これを補うものとして、

2019年、日本で初めて川崎市で差別を犯罪と位置づけ、刑事罰を科す条例が成立した。

その後もヘイトスピーチ・デモは繰り返されるが、石橋さんは、川崎市桜本の多文化共生の取り組みの紹介やヘイトデモ許可に対して体を張って差別を阻止する人々の様子等も記事にした。そして、川崎市ではヘイトスピーチを繰り返している男性の集会とデモの集場所として申請している公園の利用を不許可とする判断を下した。

一方、多文化共生施設「川崎市ふれあい館」の館長崔江以子さんへの誹謗中傷はエスカレートし、刑事罰が適用されたこともあるが、殺害をほのめかす脅迫状が届いたり、ヘイトクライムが起きるようになった。在日コリアンが防刃チョッキを着なければ外を歩けない状況さえ生まれている。アメリカでもトランプが大統領になって以降ヘイトクライムが増え、レイシストの集会に抗議した人がひき殺されるという事件まで起きた。その方は「憤りを覚えないのはあなたが関心を持っていないからです」という言葉を残したが、今ある差別に目をこらし、NOの声を上げることが求められている。



最後に石橋さんは差別を禁止する法律が無い状況では、川崎市のような条例を広げ、それを社会の規範としレイシストが町中で差別をする状況、居場所を奪うことが、差別をなくしていくことにつながるとまとめられた。

### ◆編集後記◆

10月31日は「未来選挙選挙」（忠犬キツシー）or「逃げ恥解散選挙」（枝野）？12年ぶりの「政権選挙選挙」だった。ネットの調査では、「森友・加計問題の再調査」が最大関心となっていたが、大手メディアは「争点隠し」報道に徹した。残念ながら、総選挙の結果は、一定の成果はあるものの全体としては不満のあるものになった。教育現場では、安倍政権の最後のあがきと思える教科書攻撃がいまだに続いている。元杉並区長で現参議院議員の山田宏に至っては、有名予備校駿台の自前の日本史テキストにクレームをつけ、一時は「改訂」の事態になった。また、相も変わらずの教育現場の多忙化の中、小学校の教員採用試験の競争率が2倍を切っている自治体が多くなっている。

一方、日教組の尽力で、「教員免許更新制度」の廃止の動きもある。私たち一人ひとりが、「台湾海峡」「南西諸島」危機の煽りに惑わされることなく、「反戦平和」の思いを強め、腐敗・墮落した「安倍・菅」踏襲の岸田政権打倒に向けて、来年の参議院選挙に勝利するため今後も奮闘しようではありませんか。（N）